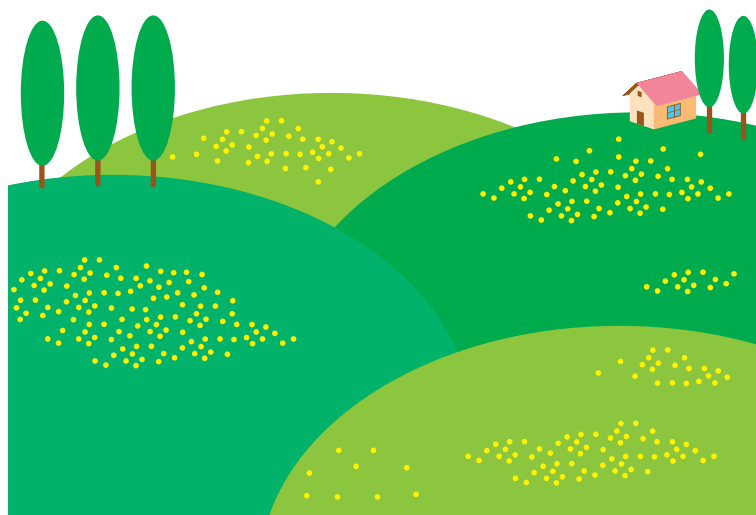


第 4 期 (平成 21 年度 ~ 平成 23 年度)

# 青梅市高齢者福祉計画 青梅市介護保険事業計画

## 概要版



平成 21 年 3 月

青梅市

# 計画策定の背景

## 1 国の動向

介護保険法第 116 条にもとづく国の基本指針は、平成 20 年 7 月 2 日に開催された「第 4 期介護保険事業（支援）計画策定に係る全国会議」で示されました。

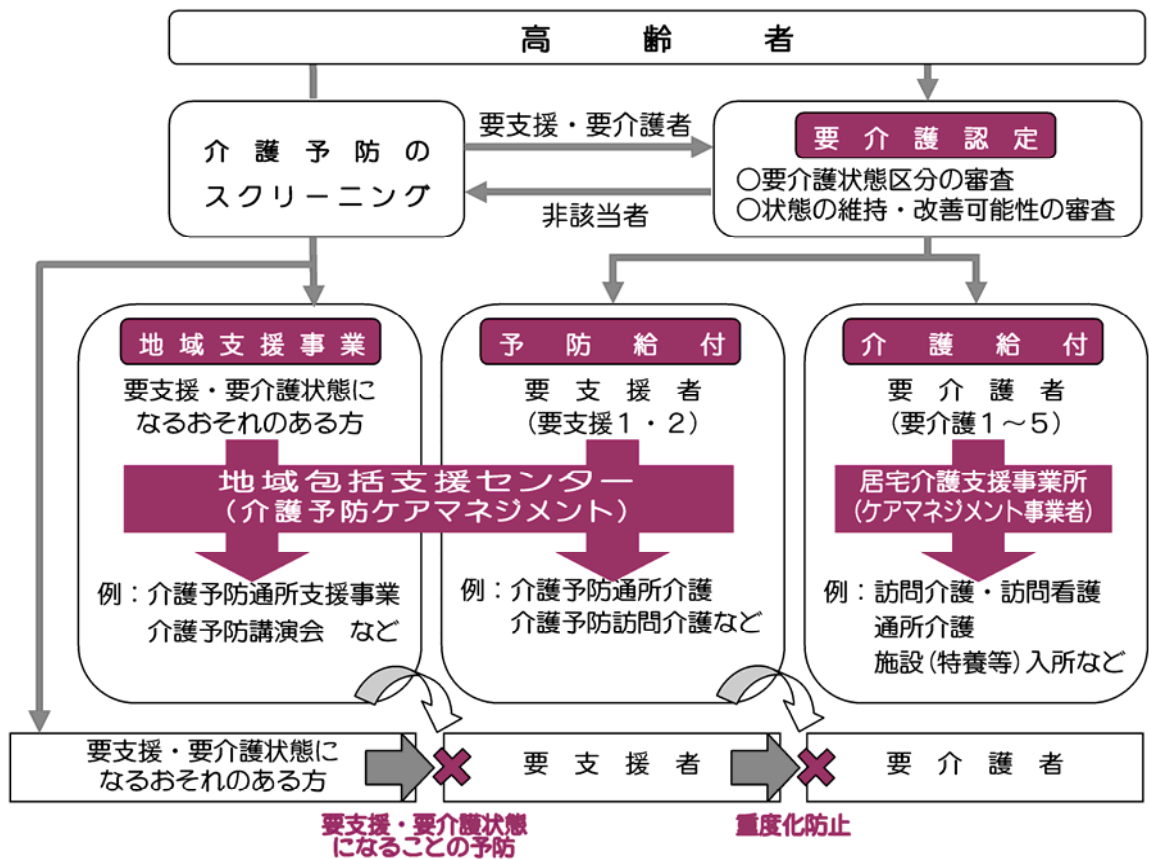
基本的な考え方として、第 4 期事業計画は、第 3 期事業計画において設定した平成 26 年度の目標に至る中間段階として位置付けるとしています。

このため、第 3 期事業計画の策定に際して示された「参酌標準」の考え方は、基本的に第 4 期事業計画の策定においても変更しないこととするが、平成 18 年度の医療制度改革の一環としての療養病床の再編成を受け、療養病床から介護老人保健施設等への転換分等の取扱いを規定し、介護予防事業等の効果による認定者数の見込み方について見直しを行うための改正を行うとしています。

### (1) 第 3 期事業計画における基本指針（今後の高齢者介護の基本的な方向性）

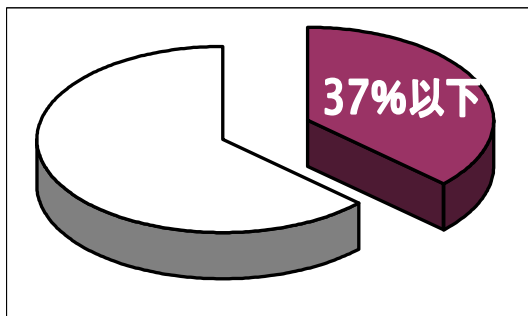
介護予防の推進として、要介護状態になる前の段階から要支援や要介護 1 程度まで、継続的・効果的な介護予防サービス（地域支援事業・介護予防給付）を行うことで、生活機能の低下を予防するとしています。

また、地域ケアの推進と施設サービスの見直しとして、認知症高齢者が増大する中では、住み慣れた地域での生活継続が重要であること、施設の居住環境について個室化を進めるとともに、重度者への重点化を推進すること、高齢者単身世帯の増加や高齢化の進行に対応した多様な住まいの普及を推進することとしています。

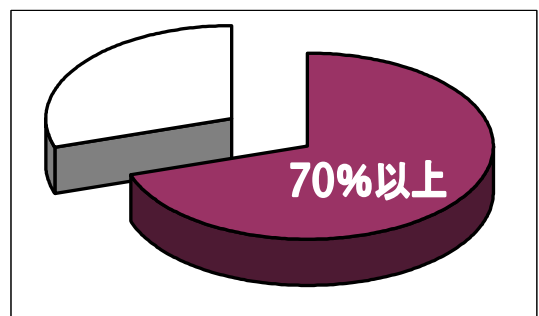


(2) 変更しない参酌標準

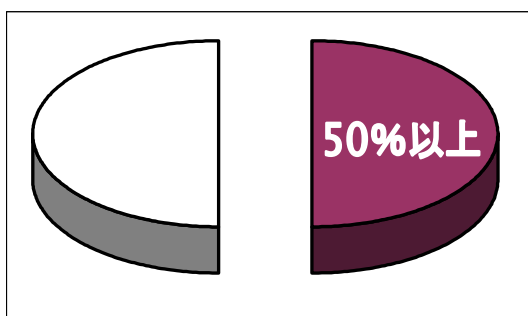
要介護2～5の認定者数に対する、施設・居住系サービス利用者の割合



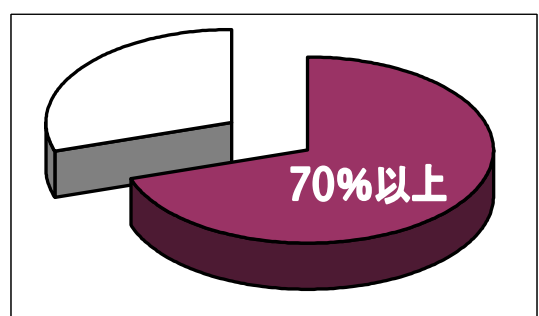
施設・居住系サービス利用者数に対する、要介護4・5の方の割合



介護保険3施設(特養・老健・介護療養)における、個室・ユニット化の割合



介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)の、個室・ユニット化の割合



## 2 都の動向

### (1) 療養病床の再編成

国の医療費適正化基本方針における「療養病床の病床数に関する数値目標」の考え方は東京都の地域特性には合わないとし、療養病床を地域ケア体制における重要な社会資源と位置付け、必要量を確保していくとしています。

### (2) 東京都地域ケア体制整備計画構想の視点

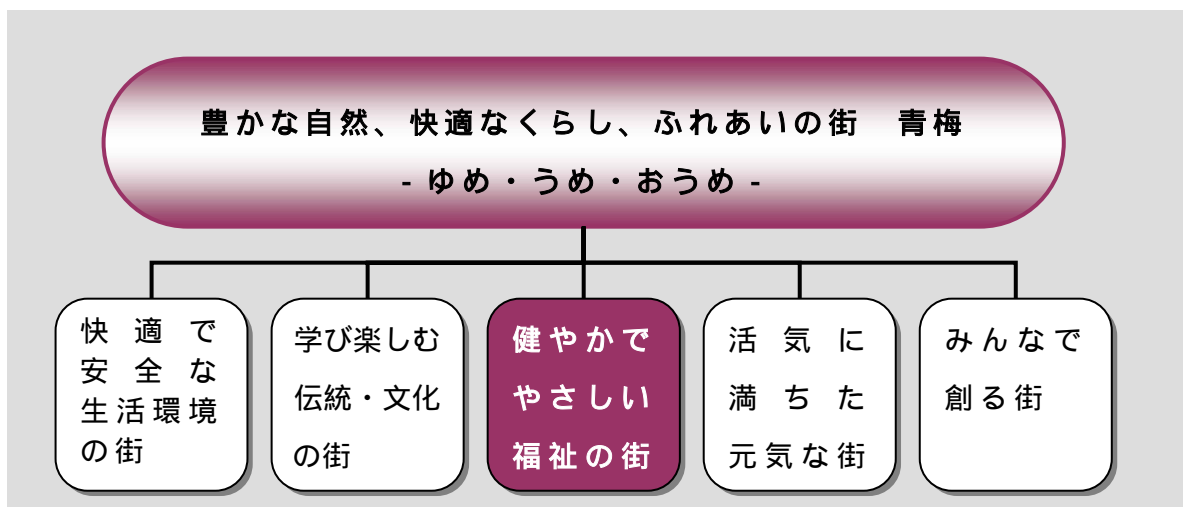
望ましい高齢期の生活は、高齢者の意向を尊重し、たとえ要介護状態になった時でも、できる限り自宅で生活を続けられることです。

そのために必要な訪問・通所サービスが、地域の複数ある事業所から選択できることとし、また、元気な高齢者には、「地域を活性化する存在」として活躍できる場を提供することにより、地域ケアを支える人材の中心となることを期待しています。

## 3 市の動向

市では総合的かつ計画的に市政を運営するため、「青梅市総合長期計画」を策定し、まちづくりを進めています。

その中で、市民の健康・福祉の分野については、「健やかでやさしい福祉の街」を目指し市民の生涯を通じた健康づくりを支援し、老若男女が健やかにいきいきと生活できる健康のまちづくりをすすめます。



## 基本理念

### 「健やかでやさしい福祉の街」の実現に向けて

「市民一人ひとりが健やかな生活を送れるよう、お互いを尊重し、共に考え、共に支え合うことのできる街」を目指す

## 基本的な視点

- 1 個人の尊厳の尊重
- 2 疾病予防および介護予防の重視
- 3 自立支援と社会参加の促進
- 4 地域での支え合いネットワークづくり
- 5 交流機会づくり
- 6 分野を超えた横断的な取組
- 7 社会資源（施設や人材）の有効活用
- 8 多様化する保健福祉ニーズの把握と適正な支援
- 9 サービスの質の確保
- 10 給付と負担のバランス

## 事業計画期間

区分	平成 18 (2006) 年度	平成 19 (2007) 年度	平成 20 (2008) 年度	平成 21 (2009) 年度	平成 22 (2010) 年度	平成 23 (2011) 年度	平成 24 (2012) 年度	平成 25 (2013) 年度	平成 26 (2014) 年度
計画期間	第3期初年度		目標年度	第4期初年度	目標年度		第5期初年度	目標年度	
見直し時期			←→			←→			
介護保険料	←→		←→	←→		←→	←→		

第4期事業計画は、介護従事者処遇改善臨時特例交付金の交付に伴い、単年度ごとに保険料が変更されることになりましたが、青梅市においては介護給付費等準備基金を取り崩し、3年間一定の額とします。

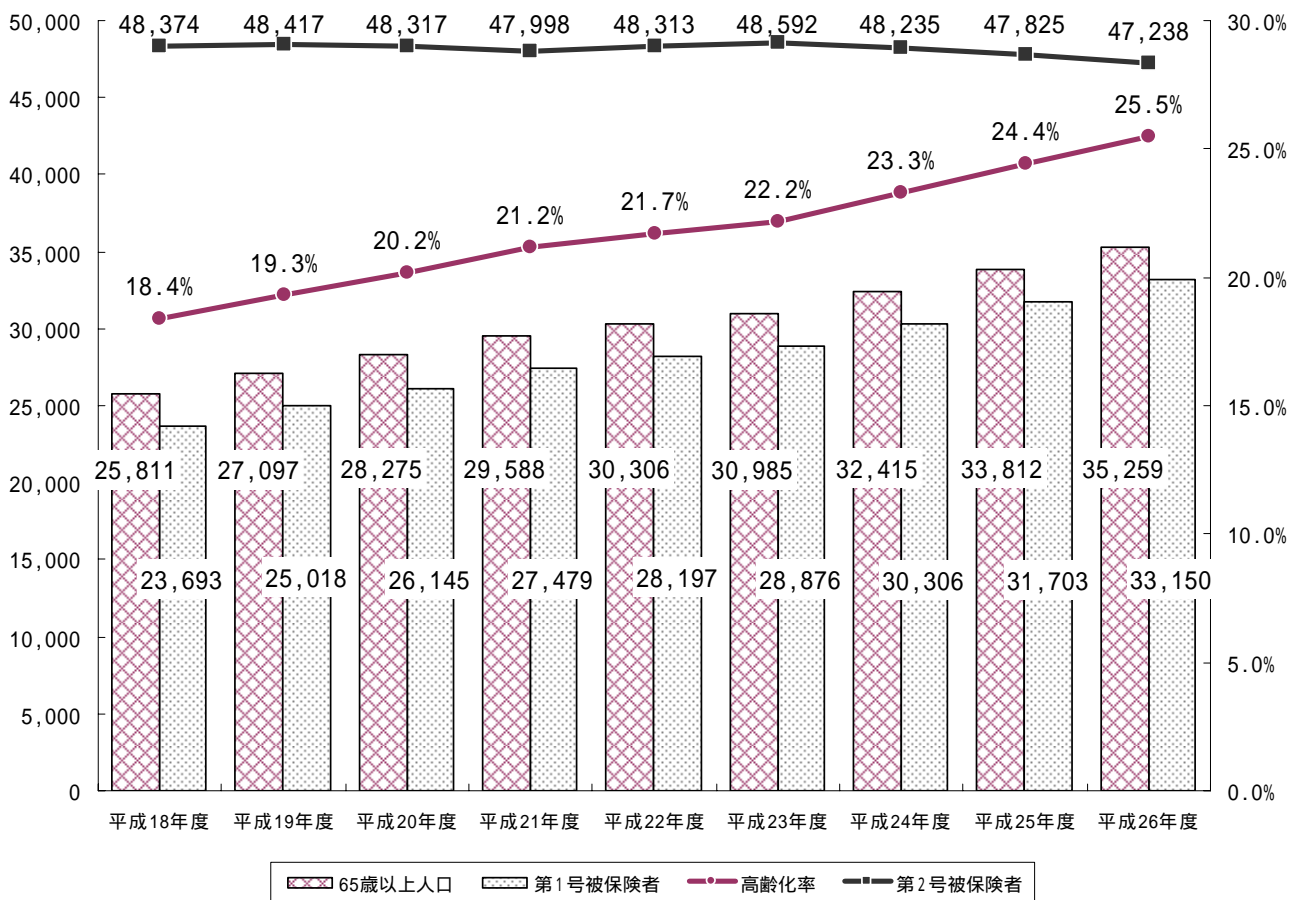
# 第4期事業計画における推計値

## 1 人口・高齢化率・被保険者数の推計

(単位：人、%)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総人口	140,416	140,132	140,008	139,875	139,635	139,333	138,987	138,605	138,175
40歳未満	65,710	64,097	62,896	61,772	60,496	59,233	57,818	56,453	55,170
40-64歳	48,895	48,938	48,837	48,515	48,833	49,115	48,754	48,340	47,746
65歳以上	25,811	27,097	28,275	29,588	30,306	30,985	32,415	33,812	35,259
高齢化率	18.4%	19.3%	20.2%	21.2%	21.7%	22.2%	23.3%	24.4%	25.5%
被保険者総数	72,067	73,435	74,462	75,477	76,510	77,468	78,541	79,528	80,388
第1号被保険者	23,693	25,018	26,145	27,479	28,197	28,876	30,306	31,703	33,150
第2号被保険者	48,374	48,417	48,317	47,998	48,313	48,592	48,235	47,825	47,238

(単位：人・%)



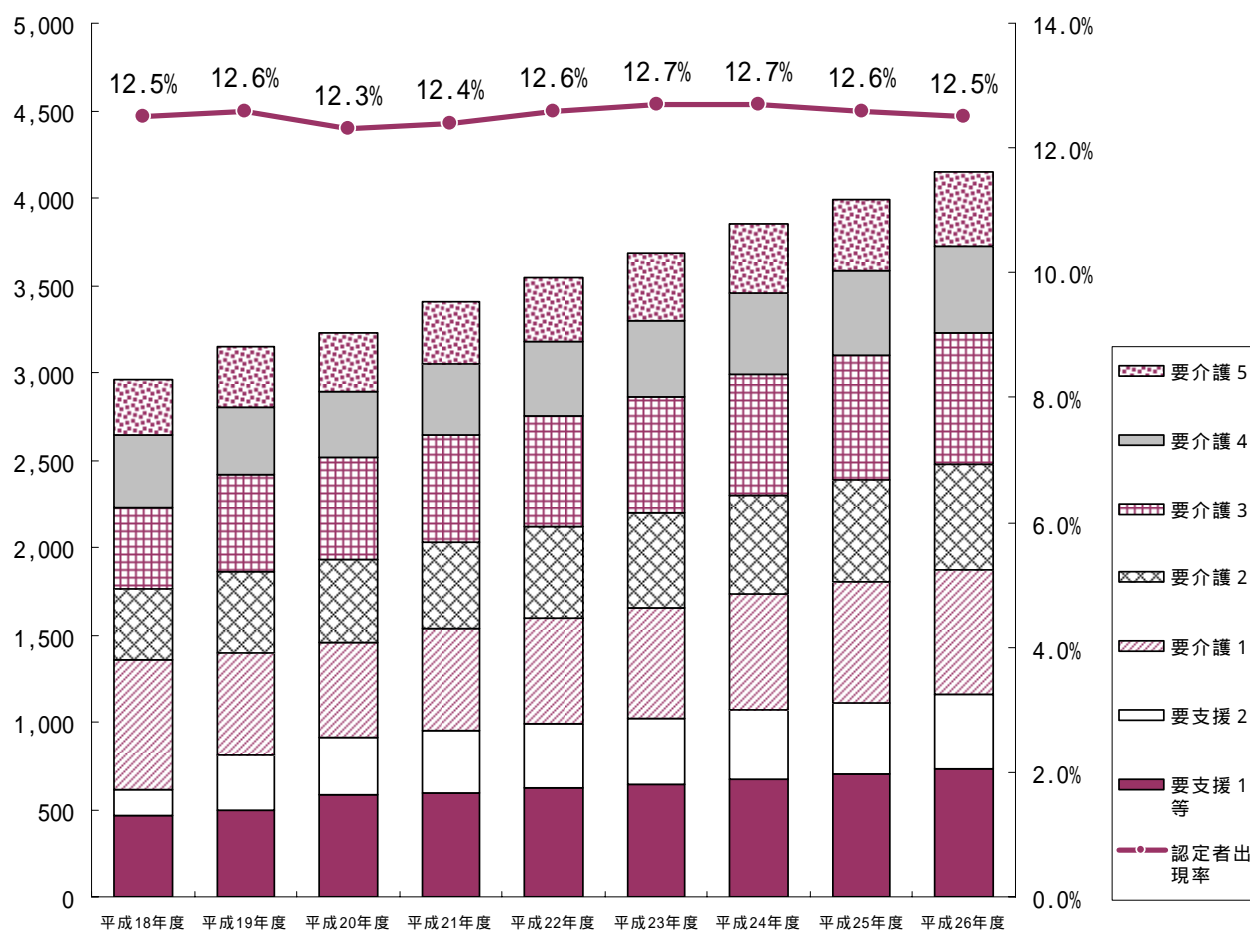
## 2 要支援・要介護度別認定者等の推計

(単位：人・%)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
要支援1等	465	495	587	598	623	647	678	704	732
要支援2	146	319	325	350	363	376	393	408	423
要介護1	743	579	548	585	610	634	664	686	715
要介護2	405	464	470	501	521	542	566	587	610
要介護3	470	555	580	609	634	659	690	716	743
要介護4	414	393	379	408	425	442	463	480	498
要介護5	318	343	336	351	366	381	399	413	429
計	2,961	3,148	3,225	3,402	3,542	3,681	3,853	3,994	4,150
第1号被保険者	23,693	25,018	26,145	27,479	28,197	28,876	30,306	31,703	33,150
出現率	12.5%	12.6%	12.3%	12.4%	12.6%	12.7%	12.7%	12.6%	12.5%

要支援1等には、要支援1のほか経過的要介護が含まれます。

(単位：人・%)



### 3 介護給付サービスの見込量および費用額

#### (1) 居宅介護サービス

単位(千円、回、日、人)

種 別	区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
訪問介護	給付費	193,625	208,279	222,959
	回数	58,531	62,972	67,418
	延利用者数	3,181	3,423	3,666
訪問入浴介護	給付費	39,702	42,685	45,725
	回数	3,395	3,650	3,910
	延利用者数	720	775	830
訪問看護	給付費	93,423	100,425	107,438
	回数	12,830	13,796	14,761
	延利用者数	2,348	2,524	2,700
訪問リハビリテーション	給付費	13,523	14,546	15,547
	日数	2,630	2,829	3,024
	延利用者数	530	570	609
居宅療養管理指導	給付費	15,822	16,451	16,920
	延利用者数	2,338	2,431	2,500
通所介護	給付費	426,157	458,816	490,920
	回数	53,017	57,084	61,095
	延利用者数	5,791	6,236	6,676
通所リハビリテーション	給付費	207,427	223,213	238,688
	回数	26,356	28,364	30,344
	延利用者数	2,924	3,148	3,369
短期入所生活介護	給付費	167,144	180,020	192,500
	日数	19,978	21,516	23,005
	延利用者数	2,180	2,346	2,510
短期入所療養介護	給付費	25,196	27,161	29,082
	日数	2,740	2,953	3,162
	延利用者数	369	398	426
特定施設入居者生活介護	給付費	94,512	94,512	94,512
	延利用者数	540	540	540
福祉用具貸与	給付費	95,124	102,338	109,379
	延利用者数	5,841	6,283	6,714

## (2) 地域密着型介護サービス

単位(千円、回、人)

種 別	区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
認知症対応型通所介護	給付費	41,567	66,968	71,652
	回数	3,589	5,781	6,184
	延利用者数	434	699	748
小規模多機能型居宅介護	給付費	68,725	114,541	137,449
	延利用者数	360	600	720
認知症対応型共同生活介護	給付費	167,677	206,120	206,120
	延利用者数	684	840	840

## (3) 施設介護サービス

単位(千円、人)

種 別	区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
介護老人福祉施設	給付費	1,716,733	1,707,331	1,696,389
	延利用者数	7,080	7,020	6,960
介護老人保健施設	給付費	494,113	457,382	459,347
	延利用者数	2,016	1,860	1,860
介護療養型医療施設	給付費	491,475	491,475	491,475
	延利用者数	1,320	1,320	1,320

## (4) 居宅介護福祉用具購入

単位(千円、人)

種 別	区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
福祉用具購入	給付費	6,461	6,718	6,909
	延利用者数	229	238	245

## (5) 居宅介護住宅改修

単位(千円、人)

種 別	区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
住宅改修	給付費	15,088	15,687	16,135
	延利用者数	164	170	175

## (6) 居宅介護サービス計画

単位(千円、人)

種 別	区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
居宅介護支援	給付費	147,042	158,335	169,442
	延利用者数	12,663	13,631	14,587

#### 4 予防給付サービスの見込量および費用額

##### (1) 介護予防サービス

単位(千円、回、日、人)

種 別	区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
介護予防訪問介護	給付費	37,441	39,512	41,607
	延利用者数	2,143	2,265	2,391
介護予防訪問入浴介護	給付費	731	771	812
	回数	91	96	101
	延利用者数	22	23	24
介護予防訪問看護	給付費	10,832	11,362	11,910
	回数	1,774	1,862	1,953
	延利用者数	383	402	422
介護予防訪問リハビリテーション	給付費	3,817	4,001	4,192
	日数	760	797	835
	延利用者数	193	202	212
介護予防居宅療養管理指導	給付費	1,538	1,599	1,644
	延利用者数	244	254	261
介護予防通所介護	給付費	82,162	86,306	90,623
	延利用者数	2,730	2,879	3,031
介護予防通所リハビリテーション	給付費	71,836	75,267	78,845
	延利用者数	1,935	2,034	2,137
介護予防短期入所生活介護	給付費	4,670	4,906	5,142
	日数	777	817	857
	延利用者数	172	181	190
介護予防短期入所療養介護	給付費	472	487	509
	日数	63	65	68
	延利用者数	16	16	17
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費	16,677	16,677	16,677
	延利用者数	180	180	180
介護予防福祉用具貸与	給付費	2,986	3,139	3,292
	延利用者数	646	679	713

##### (2) 地域密着型介護予防サービス

単位(千円、回、人)

種 別	区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
介護予防認知症対応型通所介護	給付費	1,787	3,169	4,034
	回数	252	447	569
	延利用者数	43	77	98
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費	0	0	0
	延利用者数	0	0	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費	2,901	5,802	5,802
	延利用者数	12	24	24

## (3) 介護予防福祉用具購入

単位(千円、人)

種 別	区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
福祉用具購入	給付費	2,486	2,585	2,658
	延利用者数	110	115	118

## (4) 介護予防住宅改修

単位(千円、人)

種 別	区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
住宅改修	給付費	7,172	7,457	7,670
	延利用者数	85	88	90

## (5) 介護予防サービス計画

単位(千円、人)

種 別	区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
介護予防支援	給付費	27,981	29,496	31,046
	延利用者数	6,331	6,674	7,026

## 5 介護給付等対象サービスの給付費総額の見込み(まとめ)

(単位:千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	計
標準給付費 計	5,159,882	5,353,940	5,497,760	16,011,582
給付費 計(介護給付+予防給付)	4,796,025	4,985,539	5,125,051	14,906,615
介護給付	4,520,536	4,693,003	4,818,588	14,032,127
居宅介護サービス	1,371,655	1,468,446	1,563,670	4,403,771
地域密着型介護サービス	277,969	387,629	415,221	1,080,819
施設介護サービス	2,702,321	2,656,188	2,647,211	8,005,720
居宅介護福祉用具購入	6,461	6,718	6,909	20,088
居宅介護住宅改修	15,088	15,687	16,135	46,910
居宅介護サービス計画	147,042	158,335	169,442	474,819
予防給付	275,489	292,536	306,463	874,488
介護予防サービス	233,162	244,027	255,253	732,442
地域密着型介護予防サービス	4,688	8,971	9,836	23,495
介護予防福祉用具購入	2,486	2,585	2,658	7,729
介護予防住宅改修	7,172	7,457	7,670	22,299
介護予防サービス計画	27,981	29,496	31,046	88,523
審査支払手数料	6,377	6,666	6,938	19,981
高額介護(介護予防)サービス費	94,647	98,902	102,938	296,487
特定入所者介(介護予防)サービス費	262,833	262,833	262,833	788,499

## 6 介護保険サービス基盤の整備目標

### (1) 認知症高齢者専用デイサービスの整備目標 (単位：人、事業所)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
利用者見込み / 日	36	48	48
事業所数	3	4	4

### (2) 小規模多機能型居宅介護の整備目標 (単位：人、事業所)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
利用者見込み / 日	30	45	45
事業所数	2	3	3

### (3) 認知症高齢者グループホームの整備目標 (単位：人、ユニット)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
利用者見込み / 日	72	72	72
ユニット数	8	8	8

ユニットとは、グループホームで共同生活する場合の生活単位で、通常、定員 5～9 名となっており、青梅市では 9 名のユニットを想定しています。

### (4) 短期入所生活介護・療養介護(ショートステイ)の整備目標 (単位：人、床)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
利用者見込み / 日	65	69	74
ベッド数	専用床	59	59
	空床型	108	108

### (5) 介護老人保健施設の整備目標 (単位：人、床)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
利用者見込み / 日	168	155	155
ベッド数	205	205	205

7 地域支援事業の見込量および費用額

(単位：千円、人、回、件)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	計
地域包括支援センター設置数	3	3	3	-
介護予防事業	76,702	83,116	87,422	247,240
介護予防特定高齢者施策	75,327	81,626	85,855	242,808
特定高齢者把握事業	64,926	70,355	74,000	209,281
(人)	1,479	1,515	1,549	4,543
通所型介護予防事業	10,401	11,271	11,855	33,527
(延人数)	456	600	744	1,800
訪問型介護予防事業	0	0	0	0
(延人数)	20	32	44	96
介護予防特定高齢者施策評価事業	0	0	0	0
介護予防一般高齢者施策	1,375	1,490	1,567	4,432
介護予防普及啓発事業	1,095	1,187	1,248	3,530
(回)	74	76	78	228
地域介護予防活動支援事業	280	303	319	902
(延人数)	100	112	120	332
介護予防一般高齢者施策評価事業	0	0	0	0
包括的支援事業	67,289	73,592	73,592	214,473
任意事業	3,710	3,710	3,710	11,130
介護給付等費用適正化事業	767	767	767	2,301
介護サービス事業者連絡会	36	36	36	108
(回)	2	2	2	6
居宅介護事業者連絡会	15	15	15	45
(回)	2	2	2	6
介護給付費通知発送	716	716	716	2,148
(回)	4	4	4	12
家族介護支援事業	727	727	727	2,181
家族介護教室	120	120	120	360
(回)	12	12	12	36
認知症高齢者見守り事業	349	349	349	1,047
(回)	15	15	15	45
家族介護継続支援事業	258	258	258	774
(件)	2	2	2	6
その他事業	2,216	2,216	2,216	6,648
成年後見制度支援事業	450	450	450	1,350
地域自立生活支援事業	1,766	1,766	1,766	5,298
<b>地域支援事業費 計</b>	<b>147,701</b>	<b>160,418</b>	<b>164,724</b>	<b>472,843</b>

## 第 1 号被保険者の介護保険料

第 4 期事業計画の第 1 号被保険者の介護給付費および地域支援事業費の負担割合が第 3 期事業計画の 19% から 20% に変更となります。

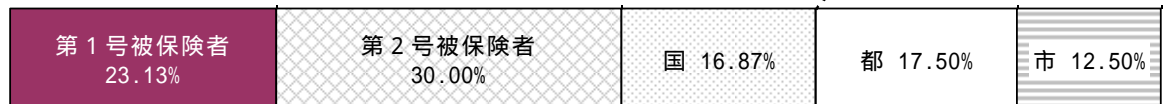
また、介護給付費の国の負担分のうち、5% に相当する財政調整交付金は、全国の前後期高齢者人口割合・所得段階層割合と比較して、保険者ごとに増減されることとなっており、青梅市の見込みは 1.87% で、不足する 3.13% については、第 1 号被保険者の保険料で負担することとなります。

このため、第 1 号被保険者の負担割合は、介護給付費については 23.13%、地域支援事業費については 20.00% となり、全体の財源構成については、以下の表のとおりとなる見込みです。

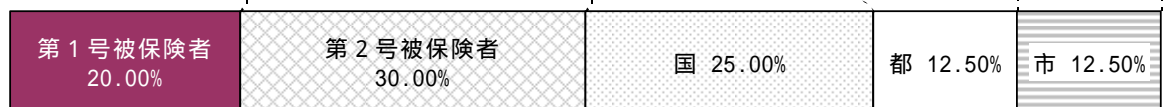
介護給付費（施設分を除く）



介護給付費（施設分）



地域支援事業費（介護予防事業）



地域支援事業費（包括的支援事業・任意事業）



0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

\* 第 4 期事業計画における負担軽減前の本来基準月額 …………… 3,772 円

\* 介護給付費等準備基金の取り崩しによる軽減分 …………… 309 円

\* 介護従事者処遇改善臨時特例交付金による軽減分 …………… 63 円

第 4 期事業計画の基準月額 ……… 3,772 円 - (309 円 + 63 円) = 3,400 円

### 第4期事業計画期間（平成21～23年度）の所得段階区分と保険料率等

所得段階	対 象 者	保険料率	年間保険料	構 成 比 (推 計)
第1段階	・生活保護を受給している方 ・老齢福祉年金の受給者で世帯全員が 市民税非課税の方	基準額 ×0.45	18,400円 (月額約1,533円)	2.4%
第2段階	・市民税世帯非課税で 課税年金収入額 + 合計所得金額が 80万円を超えない方	基準額 ×0.45	18,400円 (月額約1,533円)	14.2%
第3段階	・市民税世帯非課税で 課税年金収入額 + 合計所得金額が 80万円を超える方	基準額 ×0.70	28,600円 (月額約2,383円)	8.6%
特例 第4段階	・本人は市民税非課税であるが 世帯員に市民税課税者がいる方で 課税年金収入額 + 合計所得金額が 80万円以下の方	基準額 ×0.85	34,700円 (月額約2,892円)	15.5%
第4段階	・本人は市民税非課税であるが 世帯員に市民税課税者がいる方で 課税年金収入額 + 合計所得金額が 80万円を超える方	基準額	40,800円 (月額 3,400円)	16.7%
第5段階	・市民税本人課税の方で 前年の合計所得金額が 125万円未満の方	基準額 ×1.08	44,100円 (月額約3,675円)	4.2%
第6段階	・市民税本人課税の方で 前年の合計所得金額が 125万円以上200万円未満の方	基準額 ×1.25	51,000円 (月額約4,250円)	20.5%
第7段階	・市民税本人課税の方で 前年の合計所得金額が 200万円以上400万円未満の方	基準額 ×1.45	59,200円 (月額約4,933円)	12.6%
第8段階	・市民税本人課税の方で 前年の合計所得金額が 400万円以上600万円未満の方	基準額 ×1.60	65,300円 (月額約5,442円)	2.5%
第9段階	・市民税本人課税の方で 前年の合計所得金額が 600万円以上800万円未満の方	基準額 ×1.70	69,400円 (月額約5,783円)	0.9%
第10段階	・市民税本人課税の方で 前年の合計所得金額が 800万円以上の方	基準額 ×1.80	73,400円 (月額約6,117円)	1.9%

## 重点課題

### 1 介護予防事業の定着

介護予防の大切さがなかなか浸透しないため、特定高齢者向け事業への参加者が少ない状況にあります。

楽しく参加できる運動など一般高齢者向け事業の実施や介護予防事業へ参加することの効果について、専門家の講演などを通じて、広く市民に知っていただくための方策を検討します。

### 2 地域ケア体制の推進

高齢者が介護や生活支援が必要な状態となっても、安心して生活を送り続けていくことができるよう、地域住民や民生児童委員、在宅介護支援センター等による要援護者の早期発見と、初期相談時の適切な情報提供による効率的な支援および継続的な見守りなど、地域全体で支えていく必要があります。

そのためには、地域の社会資源（個人・団体）の詳細な把握と、それを効果的につなげるネットワークの構築を目指し、社会の変化やニーズに応じた再構築を行いながら、維持していくことが課題です。

### 3 認知症ケアの推進

認知症に関する各種相談窓口の紹介、かかりつけ医・認知症サポート医との連携強化、地域密着型サービスの基盤整備、認知症サポーターの養成等を通じての認知症に対する市民の理解を深めること等が課題です。

また、成年後見制度の活用について、広く市民へ知識の普及啓発を図る必要があります。

## 健やかで やさしい 福祉の街

市民一人ひとりが  
健やかな生活を  
送れるよう、  
お互いを尊重し、  
共に考え、  
共に支え合う  
ことのできる街

### 活動的な高齢期を迎えるために

健康でいきいきと暮らすための、健康管理や自主グループ活動、社会参加活動を促進する支援施策に取り組みます。

### 元気な高齢者になるために

介護予防事業等の地域支援事業や生活支援サービスによる自立支援施策に取り組みます。

### 在宅介護を目指して

介護保険サービスの質の維持と向上、人材確保、介護保険事業計画を円滑に推進するための施策、福祉サービスの充実と連携、認知症高齢者の支援、療養病床の円滑な転換を図るための施策等に取り組みます。

### 高齢者が安心して暮らせる地域づくり

住環境の整備、地域で支える支援体制づくり、社会福祉協議会などとの連携による地域コミュニティの確保等に取り組みます。

### 計画の推進に向けて

計画の点検・評価および関連機関・団体との連携に取り組みます。

## 活動的な高齢期を迎えるために

健康管理と疾病予防	
疾病の予防・早期発見	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種健康診査の推進</li> <li>長寿(後期高齢者)医療健診の推進</li> </ul>
生活習慣の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定健康診査の推進</li> <li>特定保健指導の充実</li> <li>生活習慣改善指導事業の推進</li> </ul>
健康管理の継続支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康相談による支援</li> <li>健康手帳の活用</li> <li>かかりつけ医の普及</li> </ul>
健康で生き生きと暮らすための総合支援	
関連分野との連携づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康づくり支援の実施</li> </ul>
健康状態に合わせたメニューづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>温泉保養施設利用助成事業</li> <li>生涯学習の充実</li> <li>ウォーキングフェスタ</li> </ul>
情報提供の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習ガイドブックの充実</li> <li>情報媒体の充実</li> </ul>
健康・生きがいづくりの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康センター</li> <li>福祉(老人)センター</li> <li>地域保健福祉センター</li> <li>生涯学習施設(市民センター等)</li> <li>スポーツ施設・レクリエーション施設</li> <li>シルバーマイスター事業</li> <li>地域スポーツクラブ</li> </ul>
自主グループ活動への支援	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動への支援事業</li> </ul>
社会参加活動の促進	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者クラブ活動への支援</li> <li>シルバー人材センターへの支援</li> </ul>

## 元気な高齢者になるために

### 地域支援事業による自立支援の充実

特定高齢者把握事業
通所型介護予防事業
訪問型介護予防事業
介護予防特定高齢者施策評価事業
介護予防普及啓発事業
地域介護予防活動支援事業
介護予防一般高齢者施策評価事業
介護給付等費用適正化事業
家族介護支援事業
認知症高齢者見守り事業
家族介護継続支援事業
成年後見制度利用支援事業
地域自立生活支援事業

### 生活支援サービスの充実

在宅介護支援センター事業
配食サービス事業
高齢者福祉電話設置事業
養護老人ホーム
介護予防訪問援助事業



## 在宅介護を目指して

介護保険サービス基盤の整備
地域密着サービスの充実
予防給付サービスの充実
介護給付サービスの充実
市町村特別給付に関する事項
保健福祉事業に関する事項
介護保険施設の基盤整備
居住系サービスの基盤整備
サービスの質の維持と向上のための施策
事業者との連携
より信頼される事業者の育成
事業者のさらなる資質の向上
介護サービス相談員派遣等事業の充実
サービス評価(情報開示)制度の促進
サービスの人材確保のための施策
市民への情報提供を円滑に実施するための施策
利用者からの不服申し立てや相談等に円滑に対応するための施策
相談窓口の充実
介護サービス相談員派遣等事業の充実
地域包括支援センター相談機能の充実
利用者の権利擁護への対応
介護保険事業計画を円滑に推進するための施策
介護保険運営委員会による介護保険事業の点検・評価
事業者との連絡等を円滑に行うための施策
介護サービス事業者連絡会の開催
居宅介護支援事業者連絡会の開催
関係諸団体との連絡体制の整備
要介護認定等の担当者確保するための施策
要介護認定調査員の研修会の開催
介護認定審査会委員の研修会の開催
医師会を通じての主治医への情報提供
介護保険法の円滑な実施のための特別対策
一般施策との連携

福祉サービスの充実と連携
寝具乾燥サービス事業
訪問理美容サービス事業
紙おむつ等給付事業
認知症高齢者の支援施策
健康教育・健康相談の実施
相談体制の拡充
グループホームの適正配置
成年後見制度の活用
地域包括支援センターにおける支援
認知症サポーターの養成
介護保険給付費等の適正化に向けた施策



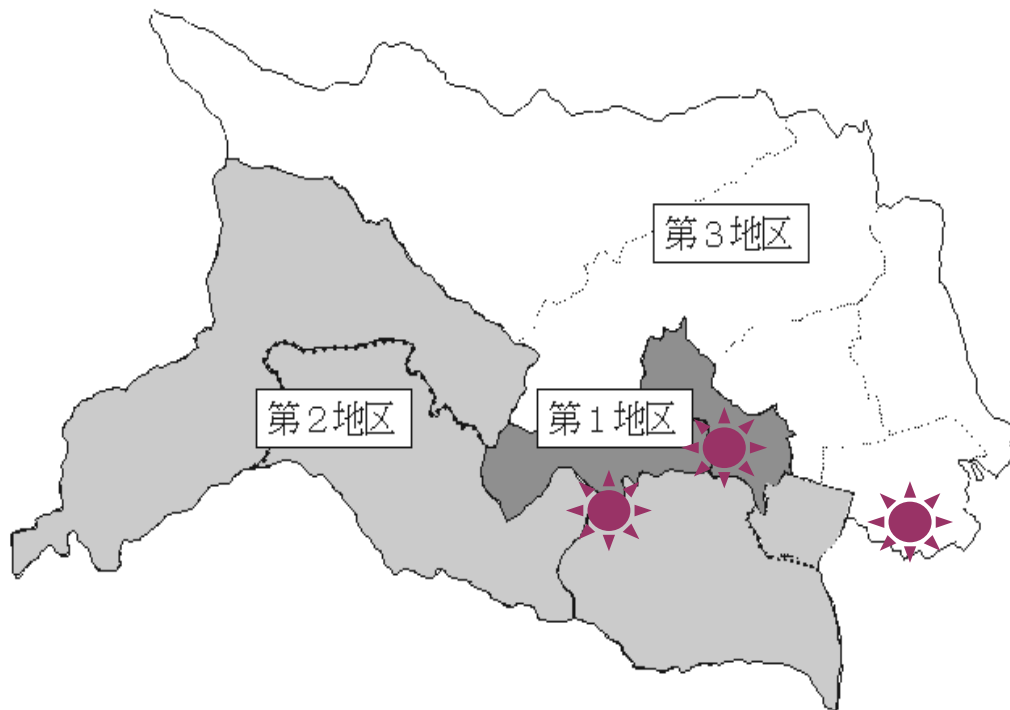
高齢者が安心して暮らせる地域づくり


住環境の整備	
	住宅改造費の助成事業
	高齢者住宅事業(シルバーピア)
	高齢者円滑入居賃貸住宅の登録閲覧制度
	家具転倒防止器具の給付
福祉の街づくりの推進	
	住宅・建築物等のバリアフリー化の推進
	歩行者空間の整備
地域で支える支援体制づくり	
	高齢者安心サポート事業
	ボランティア活動・NPO活動支援
	ボランティア・市民活動支援センターの充実
	緊急通報システム事業
	火災安全システム事業
	災害時要援護者支援の充実
	消費者保護
地域コミュニティの確保	
	自治会との連携
	民生児童委員合同協議会との連携
	社会福祉協議会との連携

計画の推進に向けて

計画の点検・評価
関連機関・団体との連携

## 日常生活圏域



※は、地域包括支援センター設置場所

圏域	名称	担当地区
第1地区	青梅市地域包括支援センター	勝沼 西分町 住江町 本町 仲町 上町 森下町 裏宿町 天ヶ瀬町 滝ノ上町 大柳町 日向和田 東青梅 根ヶ布 師岡町
第2地区	青梅市地域包括支援センター うめぞの	駒木町 長淵 友田町 千ヶ瀬町 河辺町 畑中 和田町 梅郷 柚木町 二俣尾 沢井 御岳本町 御岳 御岳山
第3地区	青梅市地域包括支援センター すえひろ	吹上 野上町 大門 塩船 谷野 木野下 今寺 新町 末広町 藤橋 今井 富岡 小曾木 黒沢 成木



青梅市高齢者福祉計画  
青梅市介護保険事業計画  
概要版

発行者 青梅市  
〒198-8701  
東京都青梅市東青梅1丁目11番地の1  
発行日 平成21(2009)年3月  
企画編集 青梅市健康福祉部  
電話番号 0428-22-1111(代)

この印刷物は再生紙を使用しています。

